

Development of British Economic and Military Aid to Malaysia in the Cold War : Focusing on Relative Autonomy of Recipient Government

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-03-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 滋 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/539

特集 第二次世界大戦後のイギリス帝国と東南アジア

冷戦下イギリスの対マレーシア経済・ 軍事援助政策の展開*

佐藤 滋

1. 冷戦下における対マレーシア開発援助政策の展開
2. 「マレーシア」の形成とイギリス開発援助の限界
3. 特別援助交渉とブミプトラ政策の展開

1. 冷戦下における対マレーシア開発援助政策の展開

1.1 なぜ、対マレーシア開発援助政策を問題にするのか

第二次世界大戦後、東南アジア地域において東西陣営諸国による覇権争いが行われた。日本の敗戦や脱植民地化の進展によって、この地域に権力の真空状態が生じたためである。周知の通り開発援助政策は、こうした文脈において、東西陣営諸国が発展途上諸国に対して政治的・経済的な影響力を確保するための極めて重要な手段であった。ただし、開発援助の受け入れ諸国（レシピエント）は、提供国（ドナー）の意向にただ従ったわけではない。レシピエント諸国は、経済的・政治的覇権の確立という意図のもと提供される開発援助を巧みに自国のために利用することで、虎視眈々と自立の道を模索していたからである。このことは、冷戦下開発援助政策の展開は、ドナーとレシピエントとの相互作用を射程に入れながら分析する必要があることを意味している。

本稿が対象とするイギリスの対マレーシア開発援助政策には、複雑に利害関係が絡みあって展開した冷戦下の援助政策の特質が明確に表れている。イギリスはマレーシア⁽¹⁾を、ゴム・錫等の原材料供給基地として、また、重要な外貨獲得先として長期にわたって従属的な関係に置いていた。イギリスが戦後も、マレーシアに対して政治・経済両面にわたる影響力確保に務め、多額の援助を投下したのはこのためである。しかし他方で、1960年代・

* 本稿は、日本国際政治学会 2015 年度大会の報告を基にしている。貴重なコメントを頂戴した永野隆之氏（獨協大学）、坂井一成氏（神戸大学）には、この場を借りて感謝申し上げたい。

⁽¹⁾ マレーシアは戦後、国制の変更に応じて何度か国名を変えている。また、マレーシアを構成する地域の広狭にも変動がある。時期的に本稿に関係があるのは、マラヤ連邦（1948-63年）とマレーシア（1963年-現在）である。本稿では、あえて明記する必要がある場合を除き、単にマレーシアと表記する。

70年代を通じてイギリスの影響力は顕著に失われていくことにもなる。ドナー側の意図通りに援助が意味を持たなかったこと背景には、マレーシアがかつての宗主国を巧みに翻弄し、イギリスから多額の援助を引き出しつつ自国の発展にそれを大いに利用したことがあった。

以上の問題を論じるために、本稿ではまず、マレーシアにとってイギリスの開発援助がどのような意義を有していたのかについて、確認することから始める。少なくとも1960年代前半までは、イギリスからの開発援助はマレーシアの発展に極めて重要な意義を有していた。ただし、幾時の経済開発計画の策定・実施を通じて、イギリスの開発援助の意義は相対的に失われていくことになる。これは一つには、経済開発計画の策定を通じてマレーシアが「財政資源動員」の重要性を認識し、イギリスの開発援助が数ある財政資源の一つに位置づけられていったことによる。他方では、経済開発計画が経済構造の「多様化」を創出し、援助の使い道に幅が生じたことで、イギリスの影響力が弱められていったということもある。言い換えれば、開発援助の入り口と出口の双方においての「多様化」が、開発援助を巡る政治過程において、レシピエント側の自律性を強めていったことになる。レシピエント側の交渉力強化という現象は、イギリスのスエズ以東からの撤退と同時に提供された「特別援助」を巡る顛末に顕著に見て取れるであろう。特別援助はマレーシア、シンガポールに提供された巨額かつ無利子のプロジェクト・ローンであり、これによって冷戦という文脈に規定されたイギリスの開発援助政策には一つの区切りが付いたものと思われる。これがいかに獲得されたのかについては、本稿の最後で触れることにしたい。

イギリスの対マレーシア開発援助を取り上げるのは、レシピエント側の論理が明確に表れていることの他にも積極的な理由がある。通常、「開発援助」というと経済援助のみに焦点が当てられることが多い。しかし、マレーシアは1957年に独立を果たしたあとも、マラヤン・エマージェンシーやインドネシア紛争に象徴されるように、極めて流動的で不安定な政治状況が続いていた。それは多民族国家であることを反映して対内的にはマレー人と華人とが政治的な主導権を巡って争いを続けていたこと、そして対外的には東西の覇権争いがあったことが関係しているが、イギリスはこうした状況に、多額の軍事援助を用いることによって臨んでいる。「冷戦」とは、あくまで西欧列強を中心とした時代区分でしかなく、アジアはこの時期に「熱い戦争」に巻き込まれている⁽²⁾。ODAなど現在の開発援助の定義を過去にあてはめ、「開発援助」を経済援助としてのみ理解してしまうと、援助政策が冷戦下に有していた経済と軍事との複雑な関係を見落としてしまうであろう。

⁽²⁾ 松岡完・広瀬佳一・竹中佳彦(2003)『冷戦史——その期限・展開・終焉と日本』同文館。

以上のように本稿は、開発援助を巡るレシピエント側の重要性と、「冷戦下」における開発援助の歴史性を論じるために、イギリスの対マレーシア開発援助政策を分析する。分析対象時期は、マレーシアがイギリスから独立した1950年代後半から、イギリスがスエズ以東からの撤退を順次進めた1970年代初頭までとする。

1.2 開発援助政策における「経済」と「軍事」の論理の交錯

まず手始めに、マレーシアに対するイギリス開発援助政策の意義を、いくつかの統計をもとに概観しておこう。図1のとおり、1960年代を通じてイギリスにとってマレーシアは非常に重要な海外市場であった。特に1960年代の前半については、マレーシアの輸入に占めるイギリスの比重は五分の一程度と、他国を圧倒している。また、多くのイギリス系企業がマレーシア国内においてゴム栽培など天然資源開発に関わっていた。マレーシアへの総投資額の9割以上がゴム関連のものであったと言われている⁽³⁾。このことを反映し、1960年代初頭においては、マレーシアのゴム産業におけるイギリス系資本の割合はおおよそ8割程度となっていた⁽⁴⁾。イギリスが、マレーシアとの間に長期にわたって構築されたこうした帝國的な支配-被支配関係をもとに、アジア地域における戦後国際秩序再編に積極的に乗り出そうとしていたのにも頷ける⁽⁵⁾。

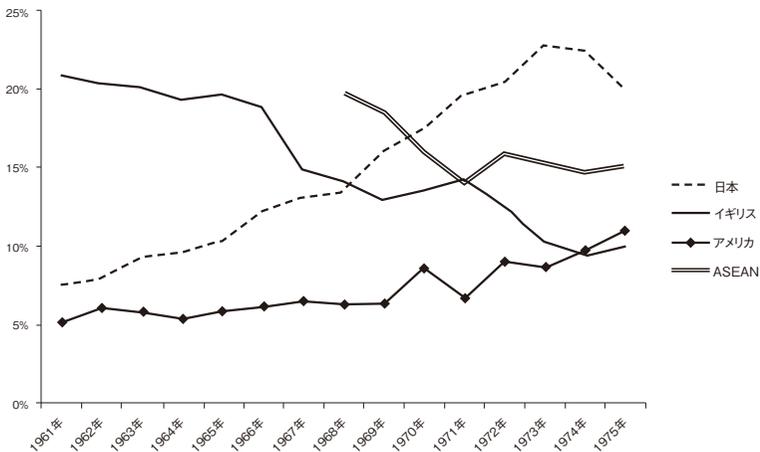


図1 地域別にみたマレーシアの輸入動向（単位：％）
出所） The Treasury of Malaysia 1972, *Economic report 1972-73, 1975-76, 1977-78* より作成。

⁽³⁾ 堀井健三編（1991）『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所。
⁽⁴⁾ 貝出 昭（1971）『マレーシア・シンガポール——経済と投資環境』アジア経済研究所、404頁。
⁽⁵⁾ White, N.J. (2004), *British Business in Post-Colonial Malaysia, 1950-70: 'Neo-Colonialism' or 'disengagement'?*, Routledge.

加えて、マレーシアが戦後のスターリング圏維持に果たした大きな役割は見逃せない。戦時期に形成された巨額のスターリング残高の最大の保有国はインドであったが、インドは戦後、急速にポンド残高を解消していった⁽⁶⁾。他方、そうしたなかであって、マレーシアはポンド残高を増大させ、アジア地域最大のポンド残高保有国となっていく⁽⁷⁾。イギリスの戦後の貿易構造は、ドル地域に対しては赤字、海外スターリング地域に対しては黒字となっていたが、マレーシアはまさに「ドル箱」としての役割を担っていたものといえる。マレーシアが保有する巨額のスターリング残高の処理の問題はイギリスにとっても重要な政策課題であり⁽⁸⁾、これが後に特別援助交渉の際に重要な論点となる。

イギリスによるマレーシアに対する開発援助政策もまた、以上の経済的・金融の実態を反映して他国を圧倒していた。図2のとおり、イギリスによる「経済」援助の額は、例えば1960年においては、一国で8割程度を占めていたほどである。その後、相対的に援助の額は低落していくが、それでも1960年代中盤ぐらいまでは、マレーシアに対する経済援助のおおよそ半分をイギリスが担っていたものと捉えて良いであろう。

ただし、イギリスの開発援助の問題を経済の次元のみに還元してはならない。表1は

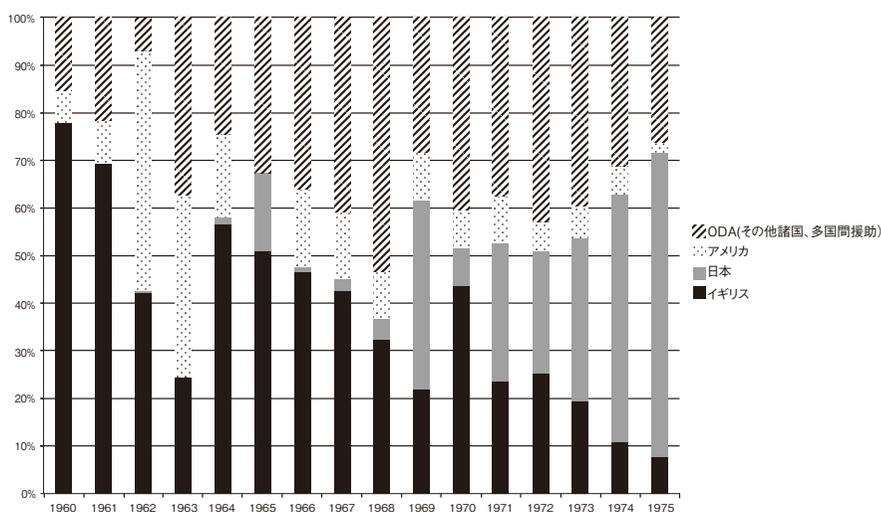


図2 マレーシアに対する経済援助の国別内訳とその動向 (単位: %) 出所) OECD, *OECD. Stats, Geobook: Geographical flows of developing countries* より作成。

⁽⁶⁾ 金井雄一 (2014) 『ポンドの譲位——ユーロダラーの発展とシティの復活』名古屋大学出版会, 93 頁。

⁽⁷⁾ 上川孝夫 (2009) 「戦時・戦後のポンド残高問題——国際通貨史の一論点」『エコノミア』第60巻第1号, 73 頁や Krozewski, C. (2001), *Money and the end of empire*, parlgrave を参照のこと。

⁽⁸⁾ 'Secretary of State's Visit to the Far East, February-March, 1967. Brief No. M 26 Sterling reserves and the London market, PartIII', in the National Archives (以下, TNA と略): FCO 11/62.

表1 イギリス軍事援助の地理的配分 (単位: 100万ポンド, %)

	1959-60年度	1960-61年度	1961-62年度	1962-63年度	1963-64年度	1964-65年度	1965-66年度	合計額 (1959-66年度)	割合 (1959-66年度)	
キプロス	7.2	1.8	—	—	—	—	—	9	5%	
マラヤ/マレーシア	4.7	6.2	3.4	0.9	6.8	9	6.7	37.7	22%	
アデン・南アラビア	2.6	2.5	3	3.1	3.6	3.6	4	22.4	13%	
トルーシャル・オマン・スカウツ	0.4	0.6	0.6	0.8	1.1	1	1	5.5	3%	
オマーン・スルタン	0.8	0.9	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	8.5	5%	
スーダン	0.1	—	5	—	0.1	0.1	0.5	5.8	3%	
リビア	0.1	—	0.1	—	—	—	—	0.2	0%	
イラン	—	—	—	—	0.4	0.4	0.8	1.6	1%	
ヨルダン	0.6	0.4	—	0.7	—	—	—	1.7	1%	
ネパール	—	—	—	—	—	—	0.2	0.2	0%	
ギリシャ	—	—	—	—	—	—	1	1	1%	
トルコ	—	—	—	—	—	—	1.1	1.1	1%	
インド	—	—	—	1.6	9	8.5	7.6	26.7	15%	
ケニア	—	—	—	—	—	2.6	2.6	5.2	3%	
タンザニア	—	—	—	—	—	—	0.3	0.3	0%	
その他植民地 (軍事演習)	2.5	4.8	4.9	4.6	5.5	1.8	0.9	25	14%	
その他外国諸国 (軍事訓練)	—	1.1	0.1	0.5	0.8	1.6	1.7	5.8	3%	
国連軍	0.8	1.9	3.5	2.3	1.8	2.7	2.5	15.5	9%	
								合計額 (1959-1966年度)	173.2	100%

注) 1965-66年度の数字は見積もり。

出所) 'Official Committee on Military Aid: United Kingdom expenditure on Military Aid, Memorandum by HM Treasury', 14th June, 1965 in TNA: CAB 134/2200 より作成。

1959/60 会計年度から 1965/66 会計年度までのイギリス軍事援助の地理的配分を見たものであるが、マレーシアへの軍事援助の額は全体の 22% を占めており、最大の投下国となっていたことが分かる。これは先述の通り、マレーシアが東南アジアにおいて、対内的にも対外的にも共産圏との関係が鋭く問われる場所でもあり、マレーシアという重要な海外市場を安定的に維持するためには、軍事的な支援のもと政治的な安定性をも図らなければならなかったことが関係している⁽⁹⁾。図2 はマレーシアの軍事費に占めるイギリス軍事援助の割合を示したものであるが、多い時で 2～3 割ほどとなっており、これがいかにマレーシアにとって意義の大きかったものかが理解できる。

⁽⁹⁾ このような論理は、例えば次のようなファイルの諸資料をはじめとしていくつも見られる。TNA, DO 165/156, Military aid to Commonwealth, 1964-1965.

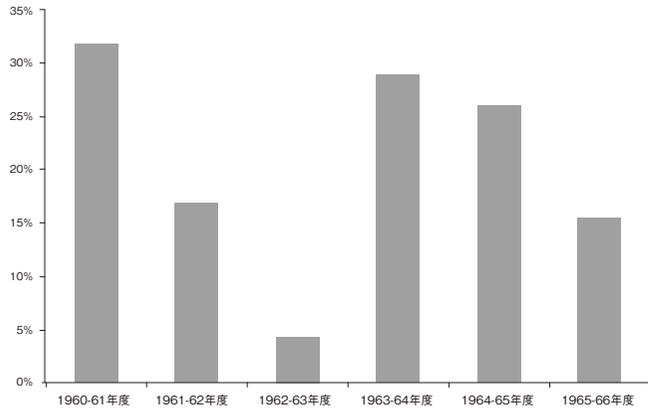


図3 マレーシアの軍事費に占めるイギリス軍事援助の割合 (単位: %) 出所) 表1 および図2の資料中の財政統計, 為替レート等の数字を下に作成。

表2 マレーシアの公共部門対外ファイナンスの動向 (1960-65年) (単位: 100万Mドル)

			1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	
外国援助	軍事援助	イギリス	31	20	9	4	40	33	35	
		イギリス	21	24	19	20	6	13	12	
	経済援助	ブルネイ				2	20	17	17	
		コロンボ・プラン等	7	8	16	19	23	41	29	
		援助額合計	51	44	28	25	66	63	60	
対外借入	マーケット・ローン	イギリス				43				
		アメリカ						76		
		ブルネイ	40	20						
	プロジェクト・ローン	イギリス	22	11	7	3	1	1		
		西ドイツ					1	2	5	
		アメリカ	3	5	31	15	3	4		
		IBRD	8	10	30	24	26	30	65	
	対外借入額合計 (クロス)			73	46	68	85	31	113	70
	利子支払			21	18	18	12	15	16	25
	対外借入額合計 (ネット)			52	28	50	73	16	97	45
対外ファイナンス額合計			110	80	94	123	105	203	134	

- 注1) 1966年は見積もり。
- 注2) この表中の軍事援助にはコモンウェルス諸国からのものが含まれていない。1966年では3,300万Mドルに相当していた。
- 注3) この表中のアメリカのプロジェクト・ローンには、チェース・マンハッタン銀行からバンク・ネガラへの融資は含まれていない。また、この表中には、IBRDからMIDFLへのローンは含まれていない。

出所) 'International Bank for Reconstruction and Development, Report and Recommendation of the president to the executive directors on a proposed loan to Malaysia for the Kemubu irrigation project. May 29, 1967' in TNA : OD 39/104

ちなみに、表2は1960年から66年の間におけるマレーシアの対外金融の総体を示したものであるが、ここからもイギリスの軍事援助がいかに重要な役割を果たしていたかは一目瞭然である。イギリスはこの間、2億8,700万マレーシア・ドル（以下、Mドル）の経済援助・軍事援助を拠出しているが、軍事援助はこのうち1億7,200万Mドルと経済援助の額を大きく上回っていた。割合にしておよそ60%程度であった。

以上のように、経済援助と軍事援助は、どちらも互いに欠くことのできない車の両輪であったこと、そしてこのことが冷戦下における「開発援助」政策の特質を形作っていたものといえる⁽¹⁰⁾。ポンド残高の問題と同様、イギリスがスエズ以東からの撤退を決定した際に、軍事援助の問題が特別援助交渉の焦点として浮上することになることは重要である。ちなみに、アジア諸国における開発独裁体制は、アメリカの軍事援助の受け皿が必要であったために生じたと指摘されるが⁽¹¹⁾、これではアメリカの関与が相対的に手薄かったマレーシアの開発独裁体制の生成を説明することができない。冷戦下の開発援助政策が、東西主要諸国とレシピエント諸国の利害が輻輳しつつ展開されていたことを踏まえれば、より多面的な説明が必要となってくるであろう。

2. 「マレーシア」の形成とイギリス開発援助の限界

2.1 財政資源動員の論理の浮上

これまで概観してきたように、1960年代、それも特にその前半期においては、イギリスのマレーシアに対する影響力は極めて大きかったものと結論付けられる。ただし、1960年代も後半になると、そうした状況は次第に変わってくる。これはひとえに、マレーシアが1960年代以降、巨大な経済開発計画の策定・実施を行ったことによる。

表3には、本稿が対象とする時期に策定されたマレーシアの経済開発計画の見積もり値と実績値とが示されている。まず注目すべきは、第二次マラヤ計画の公的開発支出の規模である。1950年代後期には第一次マラヤ計画が策定されたが、その時見積もられた公的開発支出の額は11億5,000万Mドルであった⁽¹²⁾。しかし、第二次マラヤ計画の際には21億5,000万Mドル、第一次マレーシア計画では45億5,000万Mドル、第二次マレーシア計画では72億5,000万Mドルと計画が策定されるたびに大きく膨らんでいった。

⁽¹⁰⁾ 経済援助と軍事援助の関係については、渡辺昭一編（2014）『コロンボ・プラン——戦後アジア国際秩序の形成』所収のクロゼウスキー論文においても指摘されている。

⁽¹¹⁾ 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会、122頁。

⁽¹²⁾ Bank Negara (1960), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 10.

表3 マラヤ・マレーシア開発計画における財政見積もりと実績（単位：100万Mドル）

第二次マラヤ計画（1961-65）の見積もり：	公的開発支出 = 2,150 外国資金 = 外国援助 50 + 対外借入 535 = 585 外国資金の割合 = 27.6%
第二次マラヤ計画（1961-65）の実績値：	公的開発支出 = 2,874 外国資金 = 外国援助 189 + 対外借入 248 = 437 対外資金の割合 = 15.2%
第一次マレーシア計画（1965-70）の見積もり：	公的開発支出 = 4,550 外国資金 = 外国援助 900 + 対外借入 1,000 = 1,900 外国資金の割合 = 43.7%
第一次マレーシア計画（1965-70）の実績値：	公的開発支出 = 4,352 外国資金 = 外国援助 243 + 対外借入 458 = 701 外国資金の割合 = 16.1%
第二次マレーシア計画（1971-75）の見積もり：	公的開発支出 = 7,250 外国資金 = 外国援助 190 + 対外借入 720 = 910 外国資金の割合 = 12.6%
第二次マレーシア計画（1971-75）の実績値：	公的開発支出 = 9,968 対外借入 = 2,086 外国資金の割合 = 20.9%

注) 第二次マラヤ計画については開発計画の報告書からその実態が分からない。そのため、外国援助を表2のイギリス経済援助とコロポ・プランの合計額とし、他方で対外借入については *Economic Report* 掲載の値を使用した。

出所) 第二次マラヤ計画の見積もりについては、Bank Negara (1960), *Annual Report and Statement Accounts*, 第一次マレーシア計画の見積もりと実績については、Government of Malaysia (1971), *Second Malaysia Plan, 1971-1975* より作成。

これだけの巨大な経済開発計画をつつがなく実施していくためには、計画を支える財源をいかに確保していくかが重要となってくる。結果としてマレーシアは、自ら立てた開発計画によって、国内・国外問わずいかなる財政資源をも動員していかなければならなくなった。当時これは、文字通り「財政資源動員」(The mobilization of financial resources)と呼ばれていたものであり、これは、財政と金融の一体化、税制改革の推進、資金受け入れ国の多様化となって現れることになった（後述）。

しばしば、ラーマン政権（1957-70年）までは民間資本のイニシアティブによって工業化が達成されたのだと指摘される⁽¹³⁾。公的介入に基づく工業化策は、ラザク政権（1970-76年）の「新経済政策」（以下、NEP）以降に打ち出されたからである。たしかに、ラーマン政権の自由主義的な性格とラザク政権の統制的・国家主義的な性格という対比は、工業化関連に要する直接的な財政支出の規模だけを見れば間違っていない（表4）。しかし、

⁽¹³⁾ 例えば、荻原宣之編（1973）『マレーシアの開発行政』アジア経済研究所、3頁や荻原宣之（1996）『ラーマンとマハティール——ブミプトラの挑戦』岩波書店など。

表4 開発支出の推移(単位: 100万Mドル)

	開発支出 合計	防衛費	社会サービス費			農業・ 農村開発	電気・ 水道	商業・交通・通信費				一般 行政費
			社会 サービス 費合計	教育	医療			商業・交通・ 通信費合計	商業・ 産業	交通	通信	
1960年	141	11	22	14	5	52	13	37	1	28	8	6
1961年	265	23	47	27	9	60	30	90	2	73	15	15
1962年	415	28	85	43	30	89	38	155	0	134	21	20
1963年	455	62	77	46	19	77	43	165	24	120	19	33
1964年	499	72	93	51	18	99	62	159	11	115	33	14
1965年	582	120	94	67	24	121	53	165	7	123	35	29
1966年	651	179	123	63	36	137	64	134	27	79	28	14
1967年	625	134	111	52	35	162	48	157	39	89	29	13
1968年	619	99	136	53	26	200	34	141	25	84	32	9
1969年	615	105	114	43	18	198	14	164	39	73	52	20
1970年	725	172	81	44	20	198	20	233	100	80	53	21
1971年	1,085	217	146	86	23	235	31	437	260	148	29	19
1972年	1,242	211	171	112	27	307	42	487	177	234	76	24
1973年	1,128	110	200	142	34	334	49	403	180	184	39	32
1974年	1,876	242	278	187	42	436	55	822	462	314	46	43
1975年	2,151	229	328	212	57	506	118	774	223	486	65	196

出所) The Treasury of Malaysia 1972, *Economic report 1972-73, 1975-76, 1977-78* より作成。

金融政策の領域にも目を配れば、こうした見解をある程度相対化する必要も生じてくる。

例えば、表3に掲げた第一次マレーシア計画の見積もり値と実績値との差分に注目すれば、マレーシアが財政資源動員を図る過程で、徐々にイギリスに対して自律性を発揮していく側面について推測することができる。第一次マレーシア計画立案の際には、総額45億5,000万Mドルという開発支出のうち、半分近くの19億Mドルが外国援助と対外借入から構成される外国資金によってファイナンスされる予定であった。しかし、金融統制を含む財政資源の動員を図った結果、開発支出は主として国内資源によって賄われることになり、援助やローンを通じた政治的・経済的な影響を被ることをある程度回避することができた。このような点に目を配りつつ、次節以降では財政資源動員の問題を論じることにする。

2.2 財政・金融の一体化の推進とカレンシー・ボード制の瓦解

イギリスからの軍事援助によってマラヤン・エマージェンシーやインドネシア紛争を乗り切って政治的な安定を確保する一方、マレーシアはイギリスから自立するための環境整備を着々と行っていった。最初に論じるべきは、開発計画を支える独自の中央銀行制度をマレーシアが徐々に形作っていったことである。イギリス植民地の金融制度が原則として

カレンシー・ボード制であったことは広く知られている。カレンシー・ボード制とは、通貨発行を100%のポンド準備によって行う金融制度である。このような制度の下では、植民地政府が地域通貨を発行しようと思えばその額と同等のポンドを引き渡さざるを得ない。こうして引き渡されたポンドがイギリス市場で運用されたことから、植民地収奪的な制度であったとも言われている⁽¹⁴⁾。

開発計画とカレンシー・ボード制との関係を考えた場合、この制度が植民地に対して健全財政を強い、結果として帝国への従属をもたらすという点が最も重要である⁽¹⁵⁾。ケインズ政策的に財政赤字の拡大を通じて景気上昇を引き起こそうとしても、それが輸入の上昇をもたらせば、結局は外貨準備の減少につながり、景気抑制的にならざるを得ないからである。こうした状況下でカレンシー・ボード制の採用国が取りうるのは、短期的に外貨獲得に直接寄与する産業を育成しようとするのみである。マレーシアの場合、それはゴム、錫というイギリスの利害を反映した産業育成を意味していた。すなわち、カレンシー・ボード制を採用し続ける限り、イギリスの利害に即した施策を制度採用国は行わざるを得ない。

マレーシアは独立後も変わらずにカレンシー・ボード制を採用することを決めている。マレーシアではカレンシー・ボード制が、マラヤ、シンガポール、ボルネオとの共通通貨発行制度としても機能していたことから、ひとたび中央銀行が独自通貨を発行すると、他地域との通貨関係まで失われてしまうと考えられたためである⁽¹⁶⁾。マラヤ、シンガポール、ボルネオを統合した「マレーシア」構想を睨み、カレンシー・ボード制は中央銀行創設への中間的ではあるが不可欠のものとして認識されていた⁽¹⁷⁾。イギリス側は、マレーシアのポンド保有に関して、こうしたカレンシー・ボード制の役割を背景に楽観視していたふしがある⁽¹⁸⁾。安心して多額の開発援助をこの国に供与することができたのもこのためであろう。

ただし、マレーシアの金融制度が純粋なカレンシー・ボード制ではなかったこともまた

⁽¹⁴⁾ 植民地金融制度については、次の文献を参照のこと。今田治弥(1954)「イギリス植民地における金融制度について」『金融経済』第29巻、1~22頁、矢内原勝(1956)「スターリング地域の植民地通貨制度」『三田学会雑誌』第49巻第11号、779~793頁、本山美彦(1969)「植民地スターリング為替本位制について——植民地通貨制度論争をめぐって」『経済論叢』第103巻第3号、34~51頁、同(1969)「資本供給源としての英領植民地——ポンド残高をめぐって」『経済論叢』第103巻第4号、19~38頁。

⁽¹⁵⁾ 開発財政とカレンシー・ボード制との関係については、Stammer, D.W. (1967), "British Colonial Public Finance", *Social and Economic Studies*, Vol. 16, pp. 191-205 が参考になる。

⁽¹⁶⁾ Bank Negara (1959), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 4.

⁽¹⁷⁾ Bank Negara (1960), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 4.

⁽¹⁸⁾ 'Visit of Malaysian Finance Minister: Brief for the Chancellor', 10th July 1967, in TNA: FCO 11/62.

事実である。1959年に施行された1958年マラヤ中央銀行条例によって、カレンシー・ボード制と中央銀行制度のいわば二重金融制度となっていたからである。このことが、カレンシー・ボード制を実態として掘り崩す役割を担っていったことが重要である。まず注目すべきは、中央銀行条例が施行されてから、3億Mドルまでカレンシー・ボード参加諸国の政府証券を中央銀行が保有できるようになったことである。これによって中央銀行は通貨の信用発行が可能となり、金融的な面から自国経済のための開発資金を捻出する余地が生じるようになった⁽¹⁹⁾。

それよりもさらに重要であったのは、中央銀行が商業銀行に対して強力な統制権限を獲得したことであろう。その萌芽は、1962年に導入された商業銀行の最低流動資産率に見られる。これは、中央銀行が商業銀行の債務構成を統制するための制度であり、商業銀行の流動資産25%のうち5%までについて、3ヶ月を超える政府証券の保有が認められるというものであった⁽²⁰⁾。マレーシア政府はさらに、「国家的な利益を優先する」との理由のもと1965年に銀行法およびマレーシア中央銀行法を制定し、中央銀行を政府の「エージェント」として位置づける制度改革を行っていった⁽²¹⁾。

これは、国内政府資産の保有を5%から10%に引き上げるとともに、外国資産を最低流動資産率から除外したことに現れているように、中央銀行の統制権限を強化することで、商業銀行を国債消化機関として位置づけようとする改革であったといえる。こうした改革の歩みは止まらず、1968年10月には商業銀行は貯蓄預金については、少なくとも50%を長期政府証券や住宅金融などの形態で保有しなければならなくなった⁽²²⁾。また、1972年1月1日からは、貯蓄預金以外の預金について、満期1年以内の政府証券を最低流動資産率に含めることができるようになった⁽²³⁾。

さらに政府は、伝統的に政府証券保有機構として位置づけられていた被用者共済基金の機能を拡充するような改革を行っていく。実際に、1960年共済基金条例によって、基金は保有資産のうち最低70%を政府証券で保有するよう義務付けられることになった⁽²⁴⁾。続いて1964年には基金加入者のカバレッジが拡大され、より多くの被用者から保険料を徴収できるようになった⁽²⁵⁾。これが基金の国債消化機能を強化するために行われたことは言

⁽¹⁹⁾ これは独立の証でもあった。Bank Negara (1959), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 5.

⁽²⁰⁾ Bank Negara (1961), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 17.

⁽²¹⁾ Bank Negara (1964), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 3.

⁽²²⁾ Bank Negara (1968), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 12.

⁽²³⁾ Bank Negara (1972), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 29.

⁽²⁴⁾ Bank Negara (1960), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 18.

⁽²⁵⁾ Bank Negara (1964), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 38.

表5 マレーシアの歳出および歳入の推移(単位: 100万Mドル)

	歳入	経常歳出	経常黒字・赤字	公営企業黒字	公共部門黒字	開発支出		財政赤字ファイナンスの内訳				
						連邦・州政府	公営企業	政府部門黒字・赤字	国外純借入	国内純借入	特別収入	政府資産取り崩し
1960年	1,206	895	311	33	344	171	28	145	32	160	0	-337
1961年	1,225	943	282	37	319	310	38	-29	23	125	0	-119
1962年	1,254	1,001	253	35	288	479	64	-255	42	148	1	64
1963年	1,298	1,126	172	38	210	515	62	-367	73	210	2	82
1964年	1,699	1,565	134	47	181	584	53	-456	9	202	54	191
1965年	1,833	1,702	131	46	177	669	100	-592	101	404	59	28
1966年	1,964	1,804	160	54	214	724	117	-627	35	287	93	212
1967年	2,187	1,991	196	58	254	698	123	-567	135	349	57	26
1968年	2,289	2,010	279	67	346	728	126	-508	101	428	46	-70
1969年	2,514	2,142	372	80	452	761	106	-415	180	379	29	-173
1970年	2,877	2,424	453	95	548	888	81	-421	3	308	20	90
1971年	2,961	2,737	224	141	365	1,271	156	-1,062	345	676	41	0
1972年	3,482	3,529	-47	144	97	1,498	152	-1,553	313	826	68	346
1973年	4,146	3,886	260	177	437	1,362	245	-1,170	118	877	33	142
1974年	5,654	4,967	687	147	834	2,192	344	-1,702	295	826	12	569
1975年	5,849	5,540	309	96	405	2,285	463	-2,343	1,012	1,209	9	113

出所) Ibid.

うまでもない。さらに、1970年には被用者共済基金条例が改正され、これまで民間保険に加入していた月500ドル以上の稼得者をも加入者として加えることができるようになり、政府証券への投資が急増していった⁽²⁶⁾。これらのほか、コロombo・プランの技術援助の枠組みを利用してオーストラリアから保険問題の専門家を招致し、保険会社の設立を行ったことも見逃せない⁽²⁷⁾。

以上にみた財政資源動員の過程を政府統計によって確認しておこう。マレーシアは經常予算と開発予算というダブル・バジェットティングによって予算編成を行っていたが、經常予算では黒字、開発予算では赤字という財政構造が定着していた。この開発支出の財政赤字分をいかにファイナンスするかが問題であったわけだが、先述の通り、カレンシー・ボード制の下では通常、大きな財政赤字に頼ることができない。しかし、表5の通り、マレーシアでは財政と金融の一体化を進めたことで、巨額の財政赤字を国内借入によって賄うことが可能となった。図4の通り、多くは国内借入、すなわち国債発行によって開発支出をファイナンスできるようになっていたわけである。

表6によってこれを国債保有主体の観点から見てみよう。伝統的な政府証券保有機構である被用者共済基金が順調に政府証券投資を増大させていったほか、慣例的に短期資金の運用に終始していた商業銀行が大蔵省証券のみではなく政府証券への投資を大胆に進めていったことが伺える。一点付け加えておきたいことは、商業銀行がこうして政府証券への

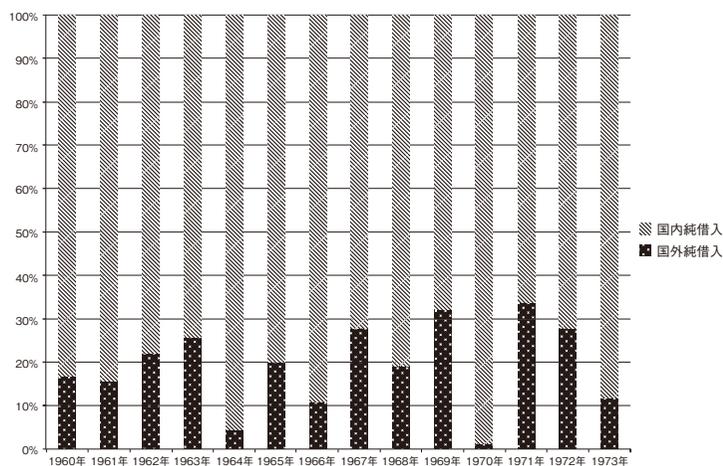


図4 借入額に占める国内資源と国外資源の割合 (単位: %) 出所) Ibid.

⁽²⁶⁾ Bank Negara (1971), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 34.

⁽²⁷⁾ Bank Negara (1961), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 22.

表6 国債の保有主体別内訳（単位：100万Mドル）

	大蔵省証券							政府証券						
	大蔵省証券合計	商業銀行	バンク・ネガラ	割引商社	その他	政府証券合計	連邦政府	公営企業	被用者共済基金	国民貯蓄銀行	バンク・ネガラ	商業銀行	保険会社	その他
1965年	2,183.3	449.8	105.8	39.3	32	272.7	1,733.5	39.6	107.9	1,154.6	29	72.6	15.5	179.7
1966年	2,510.6	578.1	225.3	51.2	25	276.6	1,932.5	80.8	77.8	1,288.1	32.2	79.3	31.7	191.2
1967年	2,997.1	643.8	439.5	56.8	36	120.5	2,353.3	215.9	48.1	1,469.8	85.8	137.3	32.2	191.6
1968年	3,489.7	778.6	610.8	40	36	91.8	2,711.1	284	34.2	1,615.1	63.2	247.2	32.9	221.1
1969年	3,906.1	814.7	624.7	39.8	31	119.2	3,091.4	323.2	32.9	1,806.6	84.5	293.5	38.8	269.8
1970年	4,271.4	791.9	543.4	59.2	37	152.3	3,479.5	382.1	40	2,038.8	66.2	296.8	53.4	339.3
1971年	4,999.1	949.7	692.5	20	62	175.2	4,049.4	432.8	46.7	2,359.1	109	360.6	83.2	362.7
1972年	5,834.6	999	639.4	43	113	203.6	4,835.6	432.8	121.8	2,709.3	130.3	523.4	128.1	435.1
1973年	6,711.8	989.7	633.7	67.1	90	199	5,722.1	433.8	208.8	3,093.9	216	650.9	156.6	531
1974年	7,544.2	1,100	720.6	43.4	145	191	6,444.2	438.9	229.3	3,451.9	214.3	893.9	181.8	503.6
1975年	8,844	1,400	920	100	160	220	7,444	440	260	3,950	240	1,040	230	674

出所) Ibid.

投資を進めることができた背景には、最低流動資産率の制度改正があったのみではなく、中央銀行が商業銀行の預金の期間構成に対して極めて強い指導を行っていた点である（図5）。開発資金のファイナンスを進めるためには、資金の入り口と出口の双方において長期資金が必要となるためである。マレーシアでは図6や表7の通り国債の満期構成の長期化を進めていたが、これは強力な中央銀行による指導によって支えられていたのである。

加えて、中央銀行は、マレーシアの商業銀行に対して幾度も貸出指導を行っている。これは当時、「貸出の質」(the quality of lending) とか「選択的貸出」と呼ばれていた政策で

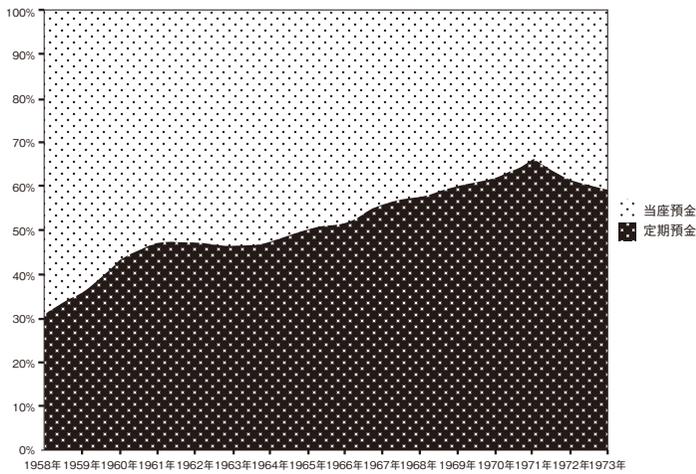


図5 商業銀行預金の期間構成の変化 (単位: %)
出所) Ibid.

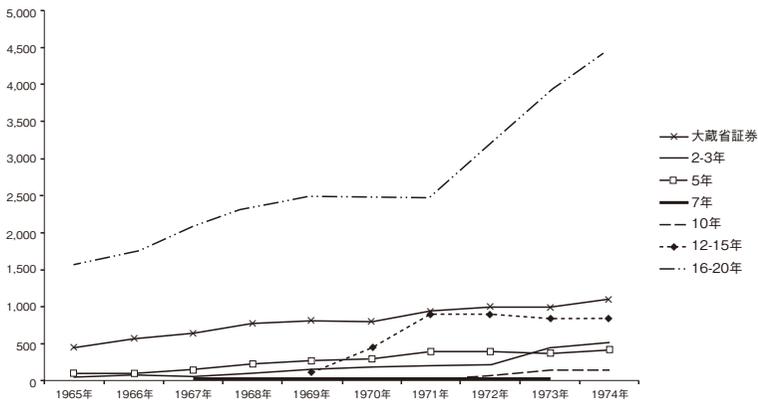


図6 国債の満期構成の変化 (単位: 100万 M ドル)
出所) Ibid.

表7 国内借入と対外借入の内訳とその推移 (単位: 100万Mドル)

	国内借入					対外借入						
	借入合計	大蔵省 証券	政府証券			対外借入 合計	対外借入収入		償還額		純対外借入	
			政府証券 総発行	償還額	政府基金 借入		純発行	マーケット・ ローン	プロジェクト・ ローン	マーケット・ ローン	プロジェクト・ ローン	マーケット・ ローン
1960年	183.9	18.3	100			44	40	4				
1961年	138.9	-6.9	120			30	20	10				
1962年	169.1	3.3	195			36.6	0	36				
1963年	221.1	38.9	223.2			52.9	42.9	10				
1964年	186.3	73.3	136			-2	0	-2				
1965年	463.2	198.2	258.3	43.6	39.6	192.2	76.5	3.1		6.8	76.5	-3.7
1966年	276	128.3	287.9	90.5	137.7	157.8		6.1		8.5	-7.7	-2.4
1967年	434.8	65.7	480	56.5	68.5	285.8	59.7	56.4	7.7	21.3	48.2	35.1
1968年	487.4	134.8	404.5	46.1	36.2	289.9	19.2	84.2	11.5	21.6	0.1	62.5
1969年	530.5	36.1	430	52.7	58.9	341.1	111.5	83.5	19.1	22.2	92	61.3
1970年	304	-22.8	395	6.9	28.1	329.2				19.5	24.9	82.8
1971年	1,021.1	157.8	635	87.7	-1.9	519.2	268	119.2	85.2	22.9	247.8	96.3
1972年	1,141.6	49.3	1,045	260.6	24.6	786.3	173.2	175.7	20.2	21.5	151.8	154.2
1973年	945.4	-9.3	1,153	242.9	3.5	885.5	44.4	126.9	21.4	31.6	-26.1	95.3
1974年	1,054	110.3	950	229.5		717	116.5	237.3	70.5	38.9	28.3	198.4
1975年	2,160	300	1,176	176		1,000	830.3	279	88.2	47.1	628.5	231.9

出所) Ibid.

ある⁽²⁸⁾。商業銀行は貿易関連分野に投資をすることが常態化していたが、これでは真にマレーシアのブミプトラのための経済を作ることはできない。貿易関連分野ではイギリス系、華人系の資本が幅を利かせていたからである。製造業を中心として雇用吸収力のある生産的で「質」の高い貸出を行う必要があるというわけである。1972年には、生産的な目的のために資金融資をしなければ中央銀行に預けられた法的準備分が資金凍結されるという措置まで導入されている⁽²⁹⁾。商業銀行の貸出構成の変化は、図7に示されている通りである。

マレーシアはこうして、カレンシー・ボード制を取りつつも巨額の国債を管理しつつ、自国に有利な形で工業化を進めることができた。これは、マレーシアの援助交渉にとっては大きな戦果をもたらした。一つは、マレーシアが経済援助や対外借入に大きく依存することなく、自国の産業育成のために開発資金を自ら捻出することができたことである。これは、自国の財政資源を含めて資金を主体的に選び取れるようになりつつあったことを示しており、援助の交渉能力を高めることにつながった。他国からの援助には金利や償還期限について何らかの制約が課されることが多く、レシピエント側にとって不利になる場合がある。資金に選択の余地がなければこうした条件も甘受せざるを得ない場合も多いだろうが、マレーシアは比較的そうした問題からは自由であった。

もう一つは、共通通貨発行のためにカレンシー・ボード制を維持したことにより、結果として対外準備としてのポンドを手放さず、むしろ増大させていったことである。中央銀行制度とカレンシー・ボード制の併存は、一方においてイギリスとは相対的に自律した経

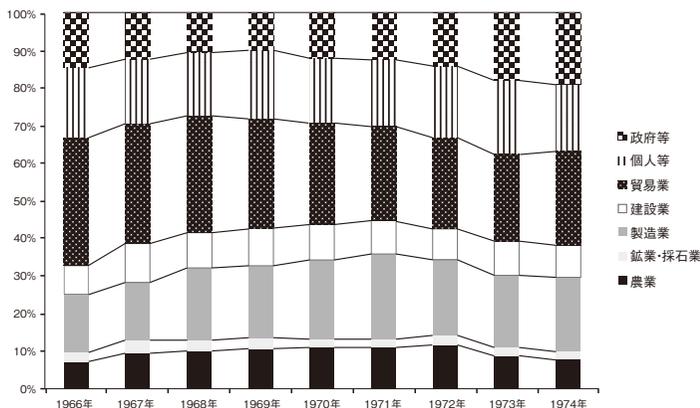


図7 商業銀行の貸出先の推移 (単位: %)
出所) Ibid.

⁽²⁸⁾ Bank Negara (1971), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 6.

⁽²⁹⁾ Bank Negara (1973), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 37.

済実態を創出させることに成功したが、他方においてはポンドを通じた関係を深めさせていった。すなわち、経済的に自立していった一方で、金融的には従属していったわけである。この矛盾は、後の特別援助交渉の場で最高潮に達し、マレーシア側に巨額のポンド残高を盾にした援助引き出し戦略を取ることを可能にする。この問題については第3節で見える。

2.3 税制改革による対外依存度の低下

前節では、カレンシー・ボード制の下でも政府の「エージェント」としての中央銀行制度を形成することで、マレーシアが製造業の発展に代表される、ポスト・コロニアルな経済構造を創出していったことを見た。実際に、1970年代に入ると、ゴム価格が低落して輸出が減退しても高い経済成長率が維持されたことから、「一次産品の大きな変動に直面しているなかでの経済のレジリエンスの増大は…経済の多様化の直接的な帰結である」⁽³⁰⁾という見解も見られるようになっていく。1960年代に、輸入代替工業化、そして輸出志向型工業化を展開させていったことで、GNPに占める農業の割合は37%から25%へと低落する一方、製造業のシェアは9%から15%へ上昇していったからである。マレーシアは、少数の一次産品輸出に依存した経済構造を改めつつあったといえる。

こうした経済構造の変化に合わせ、マレーシアは税制改革も積極的に進めていった。マレーシアは、一次産品輸出に依存していたことを反映し、輸出税と輸入税に大きく依存した税制構造を有していた。しかし、輸出税と輸入税に依存した租税構造は、本質的に長期かつ巨額の開発計画をファイナンスするには向いたものではない。対外経済の動向によって租税収入が大きく変動すれば、「計画」を円滑に進めていくことはできないからである。だからこそマレーシアは、景気感応的な所得税制度という現代的な租税構造の構築に積極的に関与することになっていったのである。細かな改革をひとまず置けば、象徴的であるのは、1963年1月に行われた所得税への源泉徴収課税制度の導入であろう。所得税収入の伸びは著しく、表8の通り、所得税収が租税収入に占める割合は顕著に増大していき、1960年から75年の間にかけておよそ10倍となっている。

このことは、租税収入が弾力的に伸びたことで外国資金にそれほど依存しなくとも良くなったことのほか、開発計画資金を捻出するためにゴム等の一次産品輸出産業の育成に駆られる必要がなくなっていたことを意味している。所得税制度の定着はこれら二つの意

⁽³⁰⁾ 'Meeting of the House of representatives, 4th December, 1972-31st January, 1973 : Speech by the Hon'ble the minister of finance, Introducing the supply (1973) Bill', in TNA : FCO 24/1758.

表8 マレーシアの租税構造とその推移(単位: 100万Mドル)

	歳入合計	税外収入	租税収入 合計	直接税		間接税							租税収入に 占める割合		
				直接税 合計	所得税	輸出税			輸入税、消費税、 付加税			免許税	売上税	所得税	輸出税
						輸出税 合計	ゴム税	錫税	輸入税、 消費税、 付加税合計	うち 消費税					
											間接税 合計				
1960年	1,069	50	882	203	186	260	196	55	361	—	58	—	21%	29%	
1961年	1,081	53	875	251	232	192	118	65	366	—	66	—	27%	22%	
1962年	1,097	59	881	258	237	177	93	67	373	—	73	—	27%	20%	
1963年	1,150	66	915	260	234	182	83	71	388	—	85	—	26%	20%	
1964年	1,458	81	1,050	295	248	200	76	96	458	—	97	—	24%	19%	
1965年	1,580	372	1,208	328	302	241	86	118	490	—	112	—	25%	20%	
1966年	1,669	312	1,343	391	360	223	73	117	515	—	136	—	27%	17%	
1967年	1,842	362	1,472	462	426	195	48	114	618	151	142	—	29%	13%	
1968年	1,893	354	1,536	487	452	197	52	111	665	165	144	—	29%	13%	
1969年	2,093	361	1,730	539	500	279	117	122	708	182	157	—	29%	16%	
1970年	2,400	394	2,000	701	657	258	80	130	806	249	169	—	33%	13%	
1971年	2,418	336	2,081	713	689	231	50	127	889	307	176	—	33%	11%	
1972年	2,920	526	2,394	801	741	232	49	127	955	366	194	101	31%	10%	
1973年	3,398	357	3,043	887	830	437	233	130	1,150	407	224	195	27%	14%	
1974年	4,790	441	4,347	1,390	1,299	943	384	271	1,335	442	257	297	30%	22%	
1975年	4,815	547	4,268	1,770	1,650	609	109	178	1,255	450	235	270	39%	14%	

出所) Ibid.

味において、自律的な経済圏の創出にも大いに役立ったものといえる。マレーシアがゴム輸出からの政府収入の落ち込みを回避する「代替財源」の確保に躍起になったのにはこうしたことが背景にあった⁽³¹⁾。巨額の経済開発の策定はこうして税制改革を通じてイギリスの影響力を弱めることになった。

2.4 多様化する対マレーシア開発援助

財政資源動員を通じてのイギリスの影響力低下は、イギリス以外の経済援助供与国の出現によっても促されていくことになる。特に、多様な主体が現れた1960年代後半以降のイギリスの地位低下は顕著である。プロジェクト・ローンとマーケット・ローンとではその様相は異なっているが、まずは前者から見ていくことにしよう。

プロジェクト・ローンで最も明白な変化は、その提供主体の多様化である。図8からは、イギリス以外にも、IBRD、日本、アメリカ、ADBといった主体がドナーとして重要な役割を担っていたことが明瞭に読み取れる。特に1960年代後半からの変化は大きい。試しにマレーシアの決算報告書によってどのような援助がマレーシアに供与されていたかを見てみよう(表9~12)。1960年時点ではイギリス、アメリカなど少数の主体によって経済援助が担われていたが、1970年以降はそれが一挙に多様化していく。ドナーの数が多様化しただけではなく、金利や償還期限、貸出分野など多くの援助手段がここに至って出現していることが分かる。

このうち特に注目できるのは日本の援助実態であろう。他国が6~7%の金利を付して

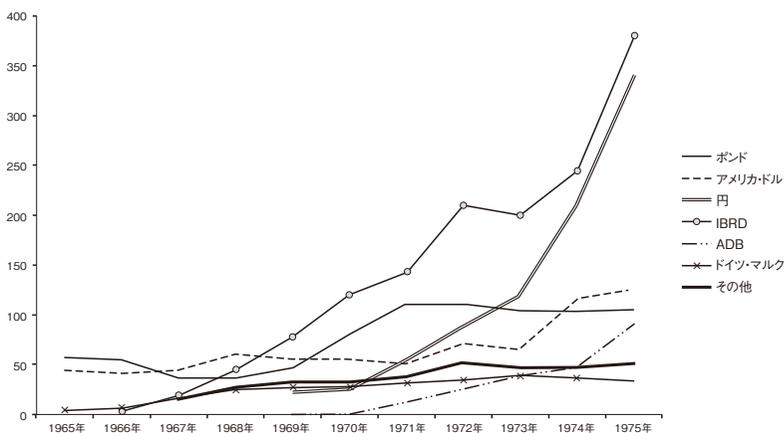


図8 マレーシアに対する国別貸付残高(プロジェクト・ローン)(単位: 100万Mドル) 出所) Ibid.

⁽³¹⁾ Bank Negara (1961), *Annual Report and Statement Accounts*, p. 12.

表9 1960年におけるマレーシアの対外借入

マーケット・ローン

ブルネイ	4	3.5% Federation of Malaya Sterling Loan (Brunei) 1990	40,000,000
------	---	---	------------

プロジェクト・ローン

イギリス	1	5.125%-6.5% UK/Malaya Credit Agreement 1963/70	1,114,285
アメリカ	2	3.5% US Development Loan No. 46 1961/90	999,953
	3	3.5% US Development Loan No. 54 1960/70	1,734,000
合計			3,848,238

出所) Accountant General of Malaysia 1961, *Financial statements for the year 1960*.

表10 1965年におけるマレーシアの対外借入

マーケット・ローン

アメリカ	1	5.5% US External Serial Bonds	76,130,019
------	---	-------------------------------	------------

プロジェクト・ローン

イギリス	2	UK/Malaya Credit Agreement 1963/70	942,857
アメリカ	3	3.5% US Development Loan No. 46 1961/90	1,112,549
	4	3.5% US Development Loan No. 54 1960/70	3,142,719
ドイツ	5	3% the Reconstruction Credits Corporation of the Federal Republic of Germany Loan for the Butterworth Deep Water Wharves Project 1971/83	2,422,419
合計			7,620,544

出所) Accountant General of Malaysia 1966, *Financial statements for the year 1965*.

提供しているのにも関わらず、日本の金利は5%台と極めて低利のものであった。1970年代以降の日本の経済援助の急増には目を見張るものがあり、その後のマレーシアに対する日本の優越という事態はすでにこの時期に胚胎していたものといえる。このように、多様な主体がマレーシアに対して援助をオファーするようになったことを考慮すれば、イギリスが政治的なプレゼンスを失いつつあることに焦っていたのも当然といえる⁽³²⁾。

他方、プロジェクト・ローンではそれほど影響力を持ち得なかったアメリカは、マーケット・ローンにおいて顕著な役割を果たしていた(図9)。特に表12にあるように、チェース・マンハッタン銀行を中心とした銀行シンジケートによる援助の額は巨額である。これは変動金利によるものであり、固定金利で供与されるプロジェクト・ローンとは異なる資金需要に対応しようとしたものであったといえる。

⁽³²⁾ 'From Taylor, L.E.M., British High Commission to Maby, A.C., Ministry of Overseas Development', 13 March, 1967 in TNA : OD 39/148.

表 11 1970 年におけるマレーシアの対外借入

プロジェクト・ローン

イギリス	1	(Interest free) UK/Malaysia Aid for various Development and Defence Projects (1968) 1978/95	32,752,367
	2	6% Marcony Co. Ltd UK Loan for H. F. Radio Equipment and Kuching/Johore Troposcatter System (1968) 1969/76	474,393
	3	6.5% Standard Telephone and Cables Ltd UK Loan for multiplexing equipment (1968) 1970/80	208,004
	4	5.5% Messrs GEC/AEI (M) Ltd Loan for Diesel Generating Plant Kota Kinabalu High Power Transmitting Station Sabah (1969) 1970/74	907,125
	5	5.5% Hawker Siddeley Aviation Ltd UK Loan for 2 executive Aircrafts 1970/78	5,945,136
	6	5.5% Millbank Technical Services Ltd UK Loan for earthmoving equipments vehicles (1970) 1970/80	392,703
IBRD	7	5.5% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 434 MA for Muda River Irrigation Project (1965) 1970/90	20,056,334
	8	6% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 500 MA for Kemubu Irrigation Project (1967) 1972/92	2,902,257
	9	6.5% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 560 MA for Telecommunication Equipment (1968) 1976/88	440,967
	10	6.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 533 MA for Jengka Triangle Project (1968) 1976/88	8,219,724
	11	6.5% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 561 MA for Kuala Lumpur Water Supply (1968) 1972/88	1,446,195
	12	6.5% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 599 MA for Education Project (1969) 1979/94	344,553
	13	7% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 673 MA for Jengka Forestry Project (1970) 1974/82	11,324,380
	14	7% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 672 MA for 2nd Jengka Land settlement project (1970) 1977/94	464,491
ADB	15	6.875% Asian Development Bank Loan No. 4 MAL for Penang Water Supply (1968) 1973/88	1,401,618
	16	6.875% Asian Development Bank Loan No. 18 MAL for Kuching Port Extension Project (1969) 1975/95	91,905
	17	6.875% Asian Development Bank Loan No. 27 MAL for Sarawak Electricity Supply Project (1969) 1975/89	44,838
アメリカ	18	3% US Government Loan for Defence Articles (1967) 1967/76	3,016,151
	19	4% US Government Loan for Helicopters (1967) 1967/74	2,043,560
スウェーデン	20	6.75% Svenska Handelsbanken of Sweden Loan for Telecommunication Equipment (1967) 1968/80	5,333,589
ドイツ	21	3% Kreditanstalt für Wiederaufbau of Republic of W. Germany Loan No. AL252 for University Teaching Hospital Kuala Lumpur (1965) 1969/80	951,815
オーストラリア	22	6% Standard telephone and Cables Australia Loan for VHF/UHF Radio Bearer Equipment (1968) 1970/82	1,181,956
	23	4.5% Kreditanstalt für Wiederaufbau of Republic of W. Germany Loan No. AL505 for Port Swettenham extension project (1970) 1978/95	1,141,143
デンマーク	24	(Interest free) Danish Government Loan for the implementation of Malaysia's Development projects (1968) 1973/86	103,191
カナダ	25	3% Canadian Government Loan for Sabah Forest Inventory Project (1970) 1976/98	536,472
	26	3% Canadian Government Loan for Master Planning Study for the Pahang Tenggara Region (1970) 1977/99	1,541,859
日本	27	5.75% Export-Import Bank and thirteen other Banks Loan No. M-6 for Additional Radio Transmitters and Ancillary Equipment for Stapok, Kuching (1968) 1974/86	17,012
	28	5.75% Export-Import Bank and thirteen other Banks of Japan Loan No. M-1 for Kuala Lumpur Kuantan Microwave Project (1968) 1973/86	4,320
	29	5.75% Export-Import Bank and thirteen other Banks Loan No. M-7 for expansion of Toll Network by Carrier derived Circuits (1968) 1974/86	415,909
	30	5.75% Export-Import Bank and thirteen other Banks Loan No. M-8 for the implementation of subscribers Network Malaysia Project (1969) 1974/87	1,237,027
	31	5.75% Export-Import Bank and thirteen other Banks Loan No. M-9 for the implementation of Kuantan-Kota Bharu Microwave Project (1969) 1974/87	2,132,458
	32	5.75% Export-Import Bank and thirteen other Banks Loan No. M-10 for the implementation of Satellite Communication Earth Project (1969) 1974/87	451,148
合計			107,524,600

出所) Accountant General of Malaysia 1971, *Financial statements for the year 1970*.

表 12 1975 年におけるマレーシアの対外借入

マーケット・ローン

アメリカ	1	(Variable) Loan by Syndicate of Banks led by Chase Manhattan Bank, New York (1975) 1976/80	187,275,000
	2	(Variable) Loan by Syndicate of Banks led by Chase Manhattan Bank, New York (1975) 1976/81	258,820,000
	3	(Variable) Loan from Consortium of US Bank (1975) 1977/80	351,175,000
スイス	4	8.5% Loan from Union Bank of Switzerland (1975) 1978	45,464,557
合計			842,734,557

プロジェクト・ローン

イギリス	5	(Interest free) UK/Malaysia Aid for various Development and Defence Projects (1968) 1978/95	5,796,212
スウェーデン	6	7% Svenska Handelsbanken of Sweden Loan to purchase equipment for the development of the Malaysian National Telecommunication System (1973) 1974/82	19,334,966
IBRD	7	6.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 533 MA for Jengka Triangle Project (1968) 1976/88	825,283
	8	6.5% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 599 MA for Education Project (1969) 1979/94	3,471,445
	9	7% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 672 MA for 2nd Jengka Land settlement project (1970) 1977/94	5,524,819
	10	7.5% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 855 MA for 3rd Jengka Land settlement project (1973) 1981/95	10,341,955
	11	7.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 851 MA for Kuala Lumpur Urban Transport project (1972) 1977/97	9,018,391
	12	7.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 880 MA for Population project (1973) 1983/97	351,573
	13	7.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 753 MA for Telecoms Services (1971) 1972/78	18,157,211
	14	7.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 810 MA for 2nd Education Project (1972) 1977/97	3,760,475
	15	7.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 908 MA for 2nd Kuala Lumpur Water Supply (1973) 1978/83	14,299,324
	16	7.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 967 MA for Johore Tenggara Felda Project (1974) 1982/96	7,920,683
	17	7.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 931 MA for 2nd Highway Project (1973) 1977/79	14,288,765
	18	7.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 974 MA for 3rd Education Project (1974) 1979/99	253,964
	19	7.25% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 973 MA for Western Johore Agriculture Development Project (1974) 1980/98	930,672
	20	8% International Bank for Reconstruction and Development Loan No. 1044 MA for Keratong Land Settlement Project (1974) 1982/92	1,743,170
ADB	21	6.875% Asian Development Bank Loan No. 4 MAL for Penang Water Supply (1968) 1973/88	137,129
	22	7.5% Asian Development Bank Loan No. 97 MAL for Sarawak Electricity Supply Project (1972) 1978/92	6,300,391
	23	6.875% Asian Development Bank Loan No. 18 MAL for Kuching Port Extension Project (1969) 1975/95	2,338,599
	24	3% Asian Development Bank Loan No. 36 (under Special Operation Fund) MAL for Besut Irrigation Project (1970) 1977/95	1,999,570
	25	7.5% Asian Development Bank Loan No. 41 MAL for Malacca Water Supply Project (1970) 1976/95	2,083,679
	26	7.5% Asian Development Bank Loan No. 47 MAL for Sibu Port Project (1970) 1976/95	3,309,932
	27	7.5% Asian Development Bank Loan No. 76 MAL for Kuala Lumpur - Karak Highway (1971) 1977/96	6,955,027
	28	7.5% Asian Development Bank Loan No. 37 MAL for Besut Agricultural Development Project (1970) 1976/85	76,463
	29	7.5% Asian Development Bank Loan No. 107 MAL for Greater Ipoh Water Supply Project (1972) 1978/92	11,313,778
	30	7.5% Asian Development Bank Loan No. 186 MAL for Sabah Land Development Project (1974) 1979/99	196,525
	31	7.5% Asian Development Bank Loan No. 124 MAL for East - West Highway Project (1973) 1978/98	7,865,444
アメリカ	32	6% US Government Loan FY 1973 for the purchase of F-5B and F-5E Aircrafts (1972) 1974/81	4,420,800
	33	7.125% FY 1974 Loan From US Government, Morgan Trust Company, New York and American Express International Banking Corporation to purchase of F-5B and F-5E Aircrafts (1974) 1974/82	9,368,056
ドイツ	34	3% Kreditanstalt für Wiederaufbau of Republic of W. Germany Loan No. AL252 for University Teaching Hospital Kuala Lumpur (1965) 1969/80	117,315
デンマーク	35	(Interest free) Danish Government Loan for the implementation of Malaysia's Development projects (1968) 1975/92	148,682

カナダ	36	3% Canadian Government Loan for the Temenggor Hydro-Electric Power, Ulu Perak (1971) 1978/2001	1,713,434
フランス	37	4% French Government Loan for the purchase of 3 120 MW Phase 3 Turbo-Alternator and Accessory Equipment for Tuanku Jaafar Power Station (1972) 1975/91	5,960,311
オランダ	38	6% Loan from Nederlandse Investeringsbank Voor Ontwikkelingslandon NV to finance the cost of goods required for the implementation of Malaysia's Development Plan (1970) 1977/90	49,826
日本	39	3.25% Oversease Economic Co-operaiton Fund Japan Loan No. M-3 for Temerloh Bridge (1973) 1980/92	34,878
	40	5.5% Export-Import Bank and other participating Banks of Japan second yen loan No. M2-2 to finance Kuching/Sibu-Kota Kinabalu Microwave Project (1973) 1978/91	185,399
	41	5.5% Export-Import Bank and other participating Banks of Japan second yen loan No. M2-4 to finance Johore Bahru Thermal Power Extension Project (1973) 1979/91	7,146,991
	42	5.5% Export-Import Bank and other participating Banks, Loan No. M2-5 to purchase 2 Oil Palm Tankers for MISC Hull No. 734 and 735 (1973) 1979/91	12,271,996
	43	3.25% Oversease Economic Co-operaiton Fund Japan Loan No. MAC-5 for implementation of the Temenggor Hydro Electric Project (1974) 1981/93	35,287,135
	44	5.5% Export-Import Bank and other participating Banks of Japan, Loan No. M2-6 to finance Shipyard and Repair Project, Johore Bahru (1974) 1979/92	36,554,320
	45	5% Export-Import Bank and other participating Banks of Japan, Loan No. M3-1 for Four Coastal Liners Project (1975) 1982/95	25,448,854
	46	5% Export-Import Bank and other participating Banks of Japan, Loan No. M3-2 for Shipyard and Repair Project, Johore Bahru (1975) 1982/95	21,896,932
	47	3.25% Oversease Economic Co-operaiton Fund Japan Loan No. MAC-6 for Temenggor Hydro Electric Project (II) (1975) 1982/95	2,995,886
	合計		

出所) Accountant General of Malaysia 1976, *Financial statements for the year 1975*.

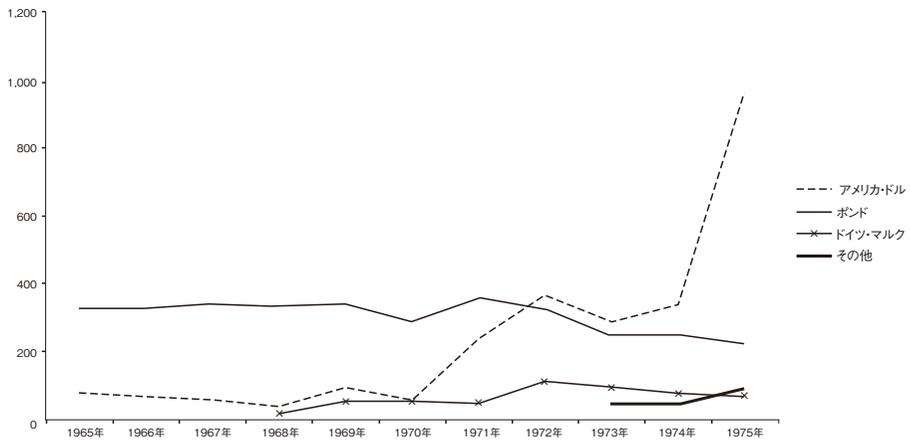


図9 マレーシアに対する国別貸付残高(マーケット・ローン)(単位: 100万Mドル)
出所) Ibid.

3. 特別援助交渉とブミプトラ政策の展開

3.1 スエズ以東からの撤退と特別援助交渉

以上のように、イギリスのプレゼンスは、経済援助と軍事援助から構成される巨額の開発援助が提供されていたにも関わらず失われていった。それは、マレーシアが経済開発計画を実施し、財政資源の動員を図っていく過程において、イギリスの援助が数ある資源の

「一つ」として位置づけられていったためである。

ただし、1960年代のマレーシア経済の状況はといえば自立といえるほどには至ってはおらず、60年代後半に深刻な試練が訪れることになった。まず、防衛・国内治安維持費が、インドネシア紛争終結後に顕著に増大していった。これにはインドネシア紛争終了にともなってイギリスからの軍事援助が減額された一方で、自前で軍備機能・治安維持機能を備える必要があったためである。また、サバ、サラワクをマレーシアの内部に組み込んだことで、これら地域への補助金が増大した。これら地域はインドネシアと国境を接していたことから、一国も早く政治的・経済的な安定を確保する必要があったためである。さらに、開発の担い手を育成する必要があるとのことから教育費も大きく増大していった。

こうして独立国家として対外的にも対内的にも自前の財政機構を整備する必要に迫られ、そのために歳出が急増していくなかであって、歳入が伸び悩むという財政危機が訪れた。これは、図10に示されているように、マレーシアが経済的に依存していたゴム価格が1967年に大きく低落したことにあった。このため、ゴム関連税は大きく減少している。

表13 連邦政府経常歳出の推移（単位：100万Mドル）

	経常支出	防衛・国内治安維持費	社会サービス費			農業・農村開発費	商業・通信費	一般行政費	移転支出		債務利払い費	年金・賜金
			社会サービス費合計	教育費	医療費				移転支出合計	州政府補助金		
1960年	797	167	246	165	75	19	46	118	75	68	52	74
1961年	847	173	269	184	78	22	51	114	81	69	64	73
1962年	902	177	308	218	83	27	52	132	77	72	72	57
1963年	1,032	202	333	237	88	28	57	168	106	88	84	54
1964年	1,387	298	404	283	108	31	82	252	162	125	98	60
1965年	1,540	373	461	334	116	47	139	145	190	143	112	73
1966年	1,169	377	507	360	130	47	132	150	198	156	134	74
1967年	1,801	388	553	403	135	50	139	208	237	163	152	74
1968年	1,796	384	564	404	144	48	136	203	210	178	173	78
1969年	1,930	418	603	439	139	54	147	191	214	189	193	110
1970年	2,161	496	672	477	155	52	165	242	196	170	237	101
1971年	2,398	592	778	536	209	61	135	262	195	153	278	97
1972年	3,068	774	1,080	798	234	74	149	273	269	169	324	125
1973年	3,341	904	1,109	805	257	56	150	410	181	170	413	118
1974年	4,315	1,103	1,413	1,051	313	161	261	434	273	258	493	177
1975年	4,950	1,263	1,638	1,184	355	179	345	441	284	209	634	149

出所) The Treasury of Malaysia 1972, *Economic report 1972-73, 1975-76, 1977-78* より作成。

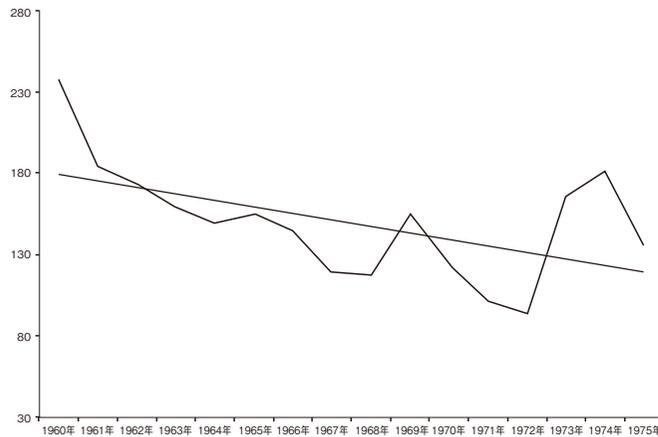


図10 ゴム価格の推移 (単位: MS/kg)
出所) Ibid.

製造業の成長著しい時期であったといっても、この時期はまだ一次産品分野のプレゼンスはマレーシア経済にとって極めて大きいものがあったからである。前掲表5の通り、マレーシアはこうした事態に、政府資産を大きく取り崩して対応せざるを得なかった。

マレーシアがこうして財政危機に見舞われていたなか、イギリスは1967年に生じたポンド危機への対応に迫られていた。イギリスは結局、こうした状況に対してスエズ以東からの軍撤退を決定した。ポンド価値維持のために、膨大な海外部隊の費用を賄うだけの体力が残されていなかったためである。しかし、本稿で見てきたように、イギリスの軍事援助がマレーシア財政に及ぼしていた影響は大きく、マレーシアもこの事態を静観していたわけではなかった。防衛支出削減のための「仕返し」として準備通貨の「多様化」をちらつかせ、多額かつ寛大な開発援助資金をイギリスから獲得しようとしたのである⁽³³⁾。これが、無利子かつ巨額、それも経済・軍事援助の両面を内容として組み込んだプロジェクト・ローン、すなわち「特別援助」であった。

3.2 特別援助の実態

再度、前掲表11によって特別援助がどういったものであったかを確認すると、それがいかに特異なものであったかが分かる(特別援助は、表中の「(Interest free) UK/Malaysia Aid for various Development and Defence Projects (1968) 1978/95」である)。まず額について他を大きく突き放していることはもちろん、それが無利子であったことは大きな特質であ

⁽³³⁾ 'Visit of Malaysian Finance Minister-6.0 pm, 10th July 1967', in TNA: FCO 11/62.

表 14 特別援助の内容

特別援助	技術援助	1,500	Port Swettenham Design and Supervision SE Johor Master Plan Study Kota Kinabalu Airport Crocker Range Crossing Malacca Water Supply Klang Bridge Port Swettenham Approach Channels Reconstruction of Federal Highway No. 2 Temeloh Bridge Design Excess from normal Colombo Plan Programme
	経済援助 (75% タイド ターゲット)	13,603	Malaysian Development Fund Smallholders' Rubber Factoreis FLDA Scheme - Sungei Koyan Minor D & I Schemes Equipment for the Public Sector : PWD Plant and Vehicles (No. 1) Telecommunication Department Vehicles Computer Plant for Sarawak PWD GEC Step-by-Step Equipment Diesel Generating Plant Land Rovers for Malaria Eradication Programme Equipment for Port Swettenham Authority PWD Plant and Equipment (No. 2) Railway Equipment (locomotives, waggons) Shah Alam Industrial Estate KIMA Sdn. Bhd. (MARA) CFT Equipment Television/Telephony Link Equipment Equipment for Department of Nuclear Medicine Meteorological Radar Equipment National Youth Development Corps Kuala Lumpur General Hospital Port Dickson Power Station KIMA Textile Factory Equipment for Technical Education : MARA Institute of Technology Lower Secondary Schools Broadcasting Training Centre Agricultural Develop,emt Programme : Sungei Tong Oil Palm Factory MARDI Bank Pertanian
	軍事援助	3,670	Vehicles and spares Technical and General stores Clothing Arms and Ammo Ammunition Equipment purchased through UKHC Radio Equipment (Racal) Radio Equipment (A43) Seacat Missiles Marconi Radar Police Radio and Vehicles Police Arms and Ammo Crown Agent's Charges
	合計		18,773

出所) FCO 24/836, Provision of special aid to Malaysia と FCO 24/973, Third annual review of special aid to Malaysia and Singapore 所収の諸資料によって作成。

ろう。国内・国外の借入を進め債務利子負担が表面化しつつあったマレーシア側にとって、無利子のローンは極めて魅力的なものであった。加えて、償還期限も1995年までと寛大である。

他方、イギリス側もこうした大規模なローンをただマレーシアのためを思って供与したのではない。表14のうち経済援助の項に「タイド・ターゲット75%」と示されているように、イギリス側はこの援助を供与することで、自らの商業的な利益の追求もまた同時に図ろうとしていたからである。このことに関連して、表11には特別援助とともに、GEC社やマーコニー社からの融資が組み合わせで提供されていたことが示されているのは興味深い事実といえる。

もっとも、特別援助の中身を仔細にみると、特別援助をテコにイギリスの市場を拡大してきたのかという疑問である。マレーシアでは、遅々としてか進まないマレー人の経済的立場の改善方法を考えるための「ブミプトラ経済会議」が1965年と1968年に二度開催されている。これは1970年代から始まるNEPの前史として「マレーシア化」(malaysianisation)政策の嚆矢となったものであるが、特別援助交渉が始まる前にすでにNEPのための政策手段がある程度考えられていたことは重要である。

実際に、産業用地整備のための援助のほか、MARA技術大学など教育施策への援助、雇用訓練のための経済援助等のプログラムが盛り込まれていたことから分かるように、特別援助の策定においてイギリスの主導性は見られない。図8の通り、特別援助供与によってイギリスのプロジェクト・ローンの額は一時的に急増したが、その後、開発援助におけるイギリスのプレゼンスは失われていった。特別援助供与下では日本との援助競争に打ち勝ちたいという意欲も見られ、To fight Back against Japanese competitionなどとも言われたが⁽³⁴⁾、特別援助が切れてからは、極めて寛大な日本の経済援助の条件に敵うものなど提供しようもなかった。その結果は歴史がすでに明らかにしている通りである。

3.3 終わりに

特別援助の後、イギリスにおいては開発援助という武器によって、日本などとの対抗を意識してアジア国際秩序の再編・形成に関わろうとするような壮大な構想は見られなくなっていった。この時の失敗の経験があったゆえかどうかは分からない。

イギリスは1972年6月23日に変動相場制に移行、これを受けてマレーシアは、中央銀行の介入通貨としてポンドではなくドルを公式に使うことを決定した。これによって唯一

⁽³⁴⁾ FCO 24/836 Provision of Special aid to Malaysia.

イギリスと強固なつながりとして残されていた金融的な関係も断ち切られていく。これによってマレーシアはシンガポールとも共通通貨を維持する必然性を失い、カレンシー・ボード制という形式的に残されていた植民地金融制度を廃棄することになった。その後ますます、マレーシアが国民国家としての独自性を強めていくこととなったのは言うまでもない。かつて、マレーシアに対してイギリスが単独で甚大な影響力を及ぼしていたことを思えば、短い期間で生じたこのような変化には驚かされるであろう。

マレーシアにおいて国民国家が形成されていく過程において、イギリスの経済・軍事援助は重要な役割を果たした。しかしそれは、イギリスの意図した通りであったわけではない。背景には、レシピエント側の交渉能力の高さが認められる。今後はこうした論点をさらに掘り下げる必要がある。特別援助を巡る政治過程を精緻に分析していきたい。